

7-7 日本経済のしくみと現状① <標準編>

株式会社のしくみ

現代の代表的な企業は、**株式会社**である。株式会社は、会社の経営を始めたり事業を拡大するために必要な資金を、主に**株式**を発行して多くの人々に販売することで獲得する【①】。この株式を購入し保有する者（個人・団体）が株主で、株主は会社の所有者の一員として、会社が事業によって利益を得た場合にその一部を**配当**という形で受け取ることができる。また株式は株式市場において原則として自由に売買でき、このときの価格が株価である。

通常、株式会社においては、株主がみずから会社を経営することではなく、経営は株主総会で選出された専門的経営者に任せられる（**所有と経営の分離**）。万一、会社が莫大な借金をかかえて倒産した場合、出資者である株主は、株式を購入するために出資した金銭が戻ってこないだけで、それ以上の資金を支払う義務はない（**有限責任制**）。このような株式会社制度は、18世紀のイギリスで発達したもので、経営に関する知識や能力をもたない人でも経営に参加できるというメリットがある。しかし他方、経営者が株主を偽って株主の利益を損なう危険性もあり、的確な**コーポレート・ガバナンス**（企業統治）をおこなう必要がある【②】。

① そのほか銀行から融資を受けたり、自己資金を投じることもある。

② 例えば経営者が会社に対して損害を与えた場合にそなえて、会社法では、株主が、損害を与えた経営者に賠償を求める制度（**株主代表訴訟**）が用意されている。

企業の種類

私企業	個人企業		個人商店、農家など
	法人企業	会社企業	株式会社、合名会社、合資会社
		組合企業	生活協同組合（生協）、農業協同組合（農協）など
公私合同企業			J R 7 社、N T T、J T など
公企業	国営企業・地方公営企業		国有林野、地方自治体による水道・バス・地下鉄など
	独立行政法人		国立印刷局、国立病院、造幣局、国立大学など
	公社・公庫・公団		

市場価格

資本主義経済では、財・サービスの価格（物価）は、原則として市場における**需要**と**供給**の関係で決まる（これを**市場価格**という）。市場において、ある財・サービスの価格が高いときは、その財の売り手は市場に多量の財を供給して利潤を増やそうとするが、買い手の需要は少なくなる（買い控え）。逆に、価格が安いときは買い手の需要は多くなるが、売り手は供給を少なくする（売り惜しみ）。このような駆け引きの結果、消費者（買い手）と企業（売

コメント [n1]: 2007 年度政経教科書：第一学習社『新政治経済』（政経 014） p 64

り手) がともに納得できる価格で売買が順調に成立するとき、これが社会的に最適な価格ということになる。このように、需要と供給の一致する水準に価格が落ち着くメカニズムを**価格の自動調節作用**という。

市場経済の 限界

価格機構が機能するためには、市場で自由な競争がおこなわれるなどの条件が必要である。しかし現実にはこれらの条件は満たされず、市場の失敗とよばれる現象がみられる。たとえば道路・下水道などの公共財は、社会的に必要であっても、市場機構の下では供給されない。また公害のように他の経済主体に不利益をもたらす場合には、財の最適な供給が実現しない。このような市場経済が限界を示す場面では、政府がみずから事業(**公共事業**)を起こしたり、経済活動に介入して一定程度の規制をする必要が生じる。

独占的な市 場支配

ある商品の市場に一つの企業しか存在しない場合(**独占**)、企業は価格支配力をもち、高い価格をつけることによって利益をあげる。また市場に少数の企業しか存在しない場合(**寡占**)にも、価格は下がりにくくなる(**価格の下方硬直性**)。さらに、一つの企業が**プライス・リーダー**(**価格先導者**)として行動し、他の企業がこれに追随することもある(**管理価格**)。一方、企業が商品のデザイン・品質・販売方法・広告など価格以外の競争(**非価格競争**)によって独占状態と同様の価格支配力をもつ場合もある。

市場原理主 義

第二次世界大戦後、世界の主な資本主義経済国は、修正主義の考え方で経済を運営してきた。すなわち、市場経済によって供給されないサービスを政府がみずから営業し(公共事業)、また市場経済にさまざまな規制をかけて、自由競争が過度にならないように配慮してきた。

ところが、1970年代の末ごろから、アメリカで大きな経済政策の変更(「改革」)が行われるようになった(**市場原理主義**もしくは**新自由主義**と呼ばれる)。それは大きく、①それまで一定の規制の下にあった産業が自由化されるようになったこと、②所得税課税の累進税率が単純化されたこと、③貿易の自由化(関税の撤廃)の3つに大別される。

この「改革」によって、①政府系企業が民営化されるとともに、強い競争力をもたない企業が相次いで倒産し、多くの労働者が解雇される、②富裕者と貧困者との格差が拡大する、③発展途上国の産業が衰退する、などの悪影響が全世界的に広まった。この「改革」は、戦後発展してきた修正資本主義経済を19世紀以前の時代の状態に戻すことと同じ結果になっており、各国で混乱が生じている。

コメント [n2]: 2007 年度政経
教科書: 第一学習社『新政治経
済』(政経 014) p 64

コメント [Tt3]: 2007 年度政経
教科書: 第一学習社『新政治経
済』(政経 014) p 64

コメント [Tt4]: 2007 年度政経
教科書: 第一学習社『新政治経
済』(政経 014) p 65